




生物多様性・TNFD対応における先進事例

2025年9月17日

自己紹介

1 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

自己紹介



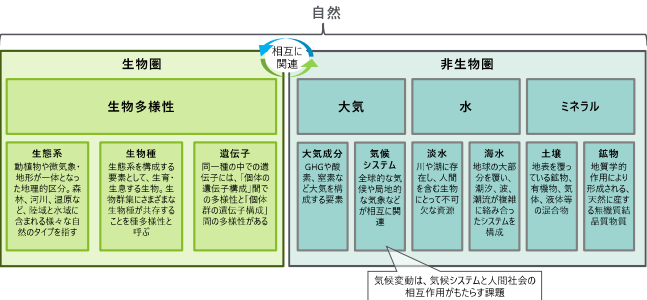
**金子 野吾**  
マネジャー  
デロイト・トーマツスクアドバイザリー合同会社  
ストラテジックリスクアンドサステナビリティ

- 長期間の気候変動解析、植物・植林分野の専門知見とメーカーでの調達業務経験、海外子会社での経営戦略経験を有し、豪州・東南アジアでFSC認証や環境団体とのエンゲージメント業務に従事
- 気候変動関連・生物多様性関連・サステナブル調達・サステナブル経営推進のアドバイザリーを主に提供中
- 主なプロジェクト実績
  - 自動車部品業界におけるTNFD対応、人権DD、欧州原料規制対応支援
  - 消費財メーカーにおけるシナリオ分析を含むTNFD対応、TCFD統合開示支援
  - 金融機関等におけるTCFDシナリオ分析の実施、カーボニュートラル目標設定支援
  - 電気機械業界におけるTCFD対応の実施支援 等多数

企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ例

2 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group. 3 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】  
TNFDが定義する「自然」に含まれる気候やミネラルなど非生物圏も分析対象としつつ、体系的に整理するのが難しい生物多様性を中心にその他テーマも分析・評価します  
TNFDにおける「自然」の基本概念



出所：自然資本プロジェクト、TNFD Beta v0.1、EU生物多様性戦略ほかからイメージ作成  
4 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】  
自然関連の情報開示フレームワーク等の開発が進む中、先進的な企業からTNFDへの対応に着手しています

自然関連財務情報開示タスクフォースとは？

**TNFD (Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)**

- ✓ 世界の資金の流れを「ネイチャーポジティブ」とするために企業が自然への依存と影響を評価・管理・報告する枠組
- ✓ 参加する金融機関による運用資産総額は19.4兆ドル
- ✓ 4回のドラフトを経て、**2023年9月に最終提言がリリース**

■ TNFDとの違い①：ダブルマテリアリティの観点  
「組織が自然にどのように影響を与えるだけでなく、自然が組織にどのように影響しているか(依存)」を説明する

■ TNFDとの違い②：地域性の考慮  
バリュエーションを通じてどこどの地域のどのような自然(生態系や水など)と依存・影響があるか」を説明する

今後、TNFD開示が義務化する可能性も  
ISSBのグローバル サステナビリティ情報開示基準ではIFRS S1（全般）、S2（気候変動）に続く開示対象を生物多様性にすることを決定

自然関連情報開示に係る主要なイニシアティブ

フレームワークや指標の設定手法、評価項目等の開発が進む

実践事例が積み上がり、成熟化していく

2023年

2024年～

**TNFD**

- フレームワークベータ版 v0.1～0.4公表
- TNFD最終提言 v1.0公表 (2023.9)

**SBIs for Nature**

- 自然に関する目標設定のガイダンスdraftを公表 (2022.9)
- ガイダンスv1を公表 (2023.7)

**各ESG評価・開示基準**

- 生物多様性に関する評価基準や設問を追加
- サステナビリティ開示基準の標準化
- CDP：2024年からはすべての領域を統合する質問書へ加
- IFRS：自然・生物多様性のサステナビリティ開示基準を検討

出所：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (2023年9月)  
5 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】

TNFD提言の開示推奨14項目はTCFDから主に3項目増え、人権に加えて地域性やバリューチェーンなど自然特有の要求事項が追加されています

TNFDの開示推奨項目 (v1.0)

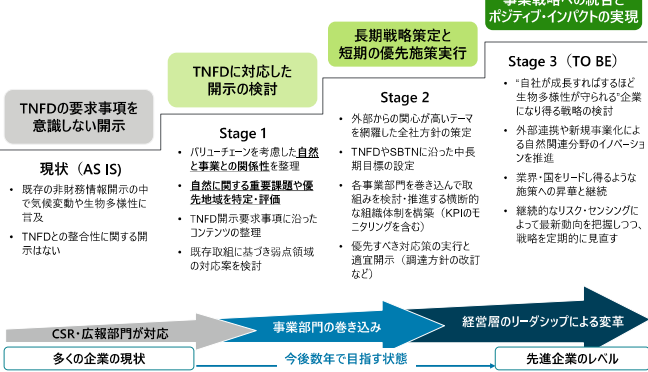
要素項目	ガバナンス	戦略	リスクと影響の管理	指標と目標
概要	自然関連の依存と影響、リスク・機会に 係る組織のガバナンスを開示する	自然関連のリスクと機会が、組織の事業・戦略・経営計画に与える重要な影響を開示する	組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会をどのようなプロセスで特定・評価・優先順位付けとモニタリングしているかを開示する	自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する際に使用する主要な指標と目標を開示する
推奨される開示内容	A 自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する B 自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する C 自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割を説明する	A 組織が特定した、短期・中期・長期の自然関連の依存と影響、リスク・機会を説明する B 自然関連の依存と影響、リスク・機会が組織の事業・戦略・バリューチェーン・財務計画に与える影響および対応している移行計画や分析を説明する C 様々な自然関連シナリオを考慮しながら、組織の戦略のレジリエンスについて説明する	A 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに照し、自然関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する主要な指標と目標を開示する B 組織が自然への依存と影響を評価・管理する際に用いる指標を開示する C 組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理するための組織のプロセスを説明する	A 組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに照し、自然関連のリスクと機会を評価・管理する際に使用する主要な指標と目標を開示する B 組織が自然への依存と影響を評価・管理する際に用いる指標を開示する C 組織が自然関連の依存と影響、リスク・機会を評価・管理するための組織のプロセスを説明する

出所：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (2023年9月)よりP14-P18を引用  
6 生物多様性・TNFD対応における先駆事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】

自然・生物多様性への対応として、まずはTNFD「LEAPアプローチ」の試行が起点となります

ネイチャーポジティブに向けた取組のイメージ



【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】

TNFDが推奨するLEAPは内部検討用アプローチの一例であり、実施における要否判断や順序は任意のため、各企業に合わせた実施方法の検討が肝要です



出所：Recommendations of the Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (2023年9月)よりP14-P18を引用  
8 生物多様性・TNFD対応における先駆事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】

TNFDのLEAPアプローチをベースとしつつ、情報開示にとどまらず経営上の意思決定に資する分析を行って行く事が肝要です

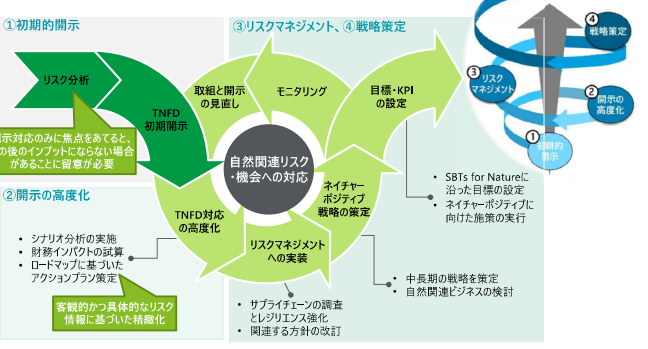


9 生物多様性・TNFD対応における先駆事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【企業の生物多様性・TNFD対応のアプローチ】

TNFD対応の先にあるネイチャーポジティブへの検討に必要な観点を踏まえて、開示対応の段階で一定のリスク調査まで実施しておくことがポイントとなります

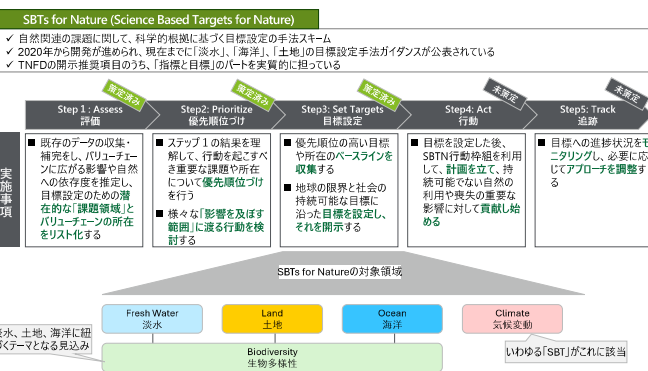
自然・生物多様性対応に関する実施事項のイメージ



10 生物多様性・TNFD対応における先駆事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

(参考) TNFDと軌を一にして、企業の自然関連目標の設定を促すイニシアティブである「SBTs for Nature」がスキームの開発を進めています

その他のイニシアチブ例 (SBTs for Nature)

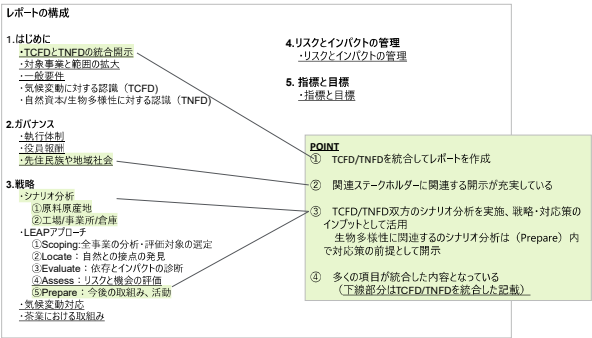


11 生物多様性・TNFD対応における先駆事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

TNFD対応の先進事例の紹介

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
伊藤園はTCFD/TNFD双方の開示クライテリアを参照し開示内容をまとめるとともに、多くの項目で内容を統合した開示を実施しています

伊藤園（TCFD・TNFDレポート）



出所) 伊藤園 「TCFD・TNFDレポート」(2024年度)  
12 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.  
13 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
TCFD/TNFDレポートの冒頭には気候変動・生物多様性の関連性の高さに関する記載が見られます

伊藤園（TCFD/TNFDレポート）

はじめに

TCFDとTNFDの統合開示

伊藤園グループの事業活動は、自然資本（植物、動物、空気、水、土壌、鉱物等）が組み合わさることで得られる生態系サービスが生み出す、さまざまな便益、自然資本の恵みによって支えられています。生物多様性を含む自然資本の減少、喪失という環境課題によって、企業活動におけるリスクが増加する可能性があります。事業を通じて環境課題解決に取り組むことで、気候変動対策や自然資本の過剰消費の削減につながり、最終的には企業の特長的な成長につながると考えています。一方、環境課題の解決に取り組むことにより、生物多様性や自然資本の保全、回復を図ることができれば、企業活動の持続可能性が高まると考えています。

TCFD/TNFDフレームワークに基づいた分析を進めていく中で、気候変動と自然資本/生物多様性は密接に関連しているとの認識に至り、それぞれの分析、評価は統合的に進め、課題解決も一体的に進めていくことが重要だと考えています。

当社グループの事業における気候変動と自然資本/生物多様性関連事項に関する重要なリスクと機会を特定、評価し、「TCFD/TNFD提言に基づく統合的な開示」として記載しています。TCFD/TNFDに基づいた開示に向けては、分析対象の拡充と深化を図り、また、取り巻く環境や状況が刻一刻と変化していく中、更新された情報を収集しながら、リスク管理手法、KPIにつながる指標と目標の立案等の検討を進めていきます。

POINT  
✓ リスクの分析だけでなく、戦略を統合することの重要性について記載

出所) 伊藤園 「TCFD・TNFDレポート」(2024年度)  
14 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
バリューチェーンを俯瞰し、自然関連課題と人権課題が重複する領域に対する活動につなげ、その内容を開示しています

伊藤園（TCFD/TNFDレポート）

先住民族や地域社会

現在、把握している重要な環境課題は人権課題とも密接に関係しているため、CHRO（人事・人権推進担当役員）の責任のもと、人権課題に対する取組み体制を構築しています。

特に、先住民族や地域コミュニティ等影響を受けやすいステークホルダーやサプライヤーに対しては「伊藤園グループ人権方針」、「伊藤園グループサプライヤー基本方針」や「伊藤園グループサプライヤー基本方針」に基づき、人権デューデリジェンスを実施しています。

人権課題については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会（委員長：代表取締役社長）の中で議論され、取締役会に報告、審議されます。

さらに、自然関連課題への取組みとして、重視される先住民族、地域社会等影響を受けるステークホルダーとのワークエンゲージメントについて、緑茶とコーヒーから対応を開始しています。

国内契約茶園での茶園管理や静岡工場での業務において、外国人労働者が従事しているため、年に一度、現地に対象者の意識調査などを実施しています。

また、コーヒーについてはコスタリカ自社農園の管理状況を確認しています。コスタリカの当該コーヒー農園では、隣国からの労働者を含めた従業員に対して労働条件の確認等を行うため、当社グループ社員が現地を訪問しています。まずは代表的な農園から労働環境や現地労働者の権利を把握していきます。

POINT  
✓ 自然関連課題と人権課題が重複する領域を、VC上流の原料生産と中流の生産活動として特定し、各地域の状況に合わせた施策に繋げている

出所) 伊藤園 「TCFD・TNFDレポート」(2024年度)  
15 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
TCFDのシナリオ分析だけでなく、TNFDの観点でもシナリオ置いたリスクを検討し、対応策を戦略に組み込んでいます

伊藤園（TCFD/TNFDレポート）

前提（シナリオ）を想定した対応策の定義（TCFD/TNFD）

分類	VC上の位置/切り口	想定したシナリオ
TNFD	VC上流（茶産地）	シナリオ「取水/排水制限強化、肥料/農薬使用制限強化」に関する取組み
TNFD	VC中流（製造）	取水/排水制限強化
TCFD	VC全体	エネルギー規制強化、GHG排出規制強化
TCFD/TNFD	VC上流（原料の栽培）	GHG排出規制強化
TCFD/TNFD	VC下流（製品使用後の廃棄）	包材規制強化
TCFD/TNFD	VC上流（茶産地）	自然災害（洪水、水不足、地すべり）
TNFD	VC上流（茶産地）	生物多様性の変化（肥料・農業関連）
TCFD/TNFD	VC上流（茶産地）	気温上昇（生産地の変遷）

（参考）シナリオ分析の実施項目（TCFD）

VC上の位置/切り口	リスクの種別
VC上流（主要原材料産地）	物理リスク（渇水・洪水）
製造拠点（委託先を含む）	物理リスク（渇水・洪水）
VC全体	炭素税

POINT  
✓ サプライチェーンの全体を俯瞰、TCFD/TNFD双方で前提（シナリオ）を置いたリスクの分析を実施、戦略へつなげている

出所) 伊藤園 「TCFD・TNFDレポート」(2024年度)  
16 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
積水化学は、事業・バリューチェーンを俯瞰して、4つのツールを用いた多角的な分析を行った上で、優先課題とインパクトの大きな地域を特定しています

積水化学（TCFD/TNFDレポート）

積水化学（TCFD/TNFDレポート）

レポートの構成（TNFDパート）

1 要旨  
積水化学グループの生物多様性に関する取り組み

2 ガバナンス  
2-1. 生物多様性の課題に関する監督・執行体制

3 リスクと影響の管理  
3-1. 生物多様性関連のリスクおよび機会の分析  
＜生物多様性を含む経営リスクの評価・管理＞  
＜生物多様性課題に取り組むことによって得られる機会の評価・管理＞

4 戦略  
4-1. 自然資本への主要インパクトに対応する重点課題と取り組みの方向性  
＜(i) 分析結果の概要と優先課題の特定＞  
＜(ii) シナリオ分析からの考察＞  
4-2. 事業におけるインパクトが大きい地域の特選（LEAP分析）  
4-3. 分析結果から立案した戦略  
＜(i) インパクトマトリクスを用いた要因分析＞  
＜(ii) 生物多様性に関する取り組みのランドデザイン＞  
4-4. 事業活動における生物多様性への影響に関する考察

5 指標と目標  
5-1. 企業活動による自然・社会資本へのリターン率および狭義のネイチャー側面へのリターン率  
5-2. その他の関連指標

6 最後に

POINT  
① ENCORE-Aqueduct：生物多様性完全度指数・事業活動のOLCA評価の4つを用いた優先課題の特定  
② 4つの世界観におけるシナリオ分析を実施して中長期的なリスクを特定  
③ ①の中でインパクトの大きい地域を同時に特定  
④ 2050年ネイチャーポジティブに向けた、7つの取組を含めたブランドデザインを策定

出所) 積水化学 「TCFD・TNFDレポート」(2025)  
17 生物多様性・TNFD対応における先進事例 © 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
重点課題の特定とLEAP分析を同時に実施し、取り組みの方向性までを検討するアプローチを取っています

積水化学（TCFD/TNFDレポート）

➤ 自然資本への主要インパクトに対応する重点課題と取り組みの方向性		
調査対象	ツール（係数）	使用目的
全事業	ENCORE評価	産業セクタごとの自然資本への依存と影響の可視化ツール
直接採集 （生産事業所・研究所）	Aqueduct Water Risk Atlas	流域単位の水リスクマッピング
直接採集 （生産拠点）	生物多様性完全度指数（BII）	拠点別及び周辺地域の生態系健全性の把握
全事業	LIME2 LIME3	事業活動のライフサイクル評価（LCA） 原料調達から廃棄までの工程における環境インパクトの可視化

➤ 事業におけるインパクトが大きい地域の特定（LEAP分析）（抜粋）

（4-1）（※上記）の分析結果をLEAP分析に活用することで、事業において最もインパクトが大きい4つの地域を特定することができました。特定されたリスクの高いエリアについては、LEAP分析の手法にもとづき、リスク分析から対策検討、さらに現行事業における対策の進捗状況の確認までを行いました。  
「A：ASSESS（評価）」では、生態系への影響と、当社の事業活動への影響という双方の視点からインパクトを分析し、いわゆる「ダブルマテリアリティ」の考え方に基づいた評価を行いました。LEAP分析を通じて、いくつかの事業や取り組みにおいては、生態系への影響と、当社の影響の双方を把握したうえで対策を講じ、その効果を確認できています。

出所）積水化学「TCFD・TNFDレポート」（2024年度）

POINT  
✓ 4つのツールを用いて、重点課題の特定・地域性分析・取り組みの検討を同時に実施している

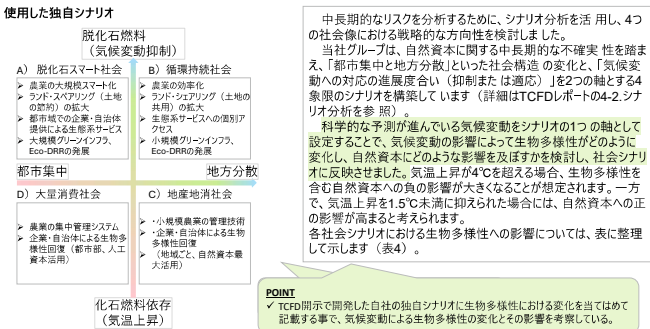
18 生物多様性・TNFD対応における先進事例

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
シナリオ分析では、先行するTCFDで開発した自社シナリオを使用する事で、気候変動に紐づけた生物多様性の変化とその影響を考察しています

積水化学（TCFD/TNFDレポート）

➤ シナリオ分析からの考察（抜粋）



出所）積水化学「TCFD・TNFDレポート」（2024年度）

19 生物多様性・TNFD対応における先進事例

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
依存と影響に関する分析を踏まえて、ネイチャーポジティブを含むランドデザインの策定に繋がっています

積水化学（TCFD/TNFDレポート）

➤ 生物多様性に関する取り組みのランドデザイン（抜粋）

当社グループは、生物多様性に対する影響と依存の認識から、次のような取り組みのランドデザインを策定しました。企業活動と社会変革のサポートの両面から次の7つの取り組み事項を性として、2050年の目標である生物多様性が保全された地球の実現を目指すものです。

- 企業活動による自然資本へのリターンを実現
  - ①ものづくりプロセスの見直し
  - ②ネイチャーポジティブな製品設計への見直し
  - ③サステナビリティ貢献製品による貢献度拡大
- 社会による自然資本へのリターンをサポート
  - ④原料調達での取り組みを強化
  - ⑤社会変革の活動をサポート
- 2つのリターンを加速する活動
  - ⑥人材育成
  - ⑦ステークホルダーとの連携

POINT  
✓ 自社の生物多様性に関する依存と影響を踏まえて、2050年の目標に関するランドデザインを策定している

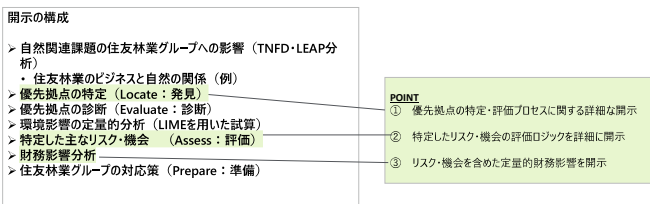
出所）積水化学「TCFD・TNFDレポート」（2025）

20 生物多様性・TNFD対応における先進事例

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
住友林業は優先拠点の特定の詳細なプロセスを開示、特定したリスク・機会については財務影響を開示しています

住友林業（Webサイト TNFD・LEAP分析）



出所）住友林業 Webサイト

21 生物多様性・TNFD対応における先進事例

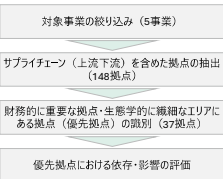
© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
評価方法・使用したツール・閾値・識別された件数などをわかりやすく開示、拠点を絞り込んだ上でリスク・機会を分析する事で細かなリスク・機会を開示している

住友林業（Webサイト TNFD・LEAP分析）

➤ 優先拠点の特定（Locate：発見）

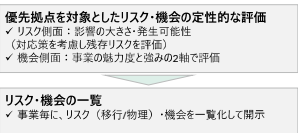
アプローチの概要



POINT  
✓ 評価方法・閾値・拠点数・使用したツールなどを細かく開示

➤ 特定した主なリスク・機会（Assess：評価）

アプローチの概要



POINT  
✓ 拠点数を絞る事で、細かな粒度でリスク・機会を識別して開示している

出所）住友林業 Webサイト

22 生物多様性・TNFD対応における先進事例

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

【TNFD対応の先進事例の紹介】  
リスクだけではなく多くの機会を識別し、その財務影響の一部を定量的に評価・開示しています

住友林業（Webサイト TNFD・LEAP分析）

➤ 財務影響分析

リスク・機会の項目		
リスク	移行リスク	政策 法的責任 市場
	物理的リスク	急性 慢性
機会	ビジネスパフォーマンス	市場
		製品・サービス
		資源効率 レピュテーション
		原材料調達の变化 環境規制の導入 原材料調達の变化 災害発生 災害発生 原材料調達の变化 コンサール市場の拡大 クレジット市場の拡大 木材製品市場の変化 木材製品市場の変化 NBSの普及 資源利用効率化へのシフト グリーンインフラの普及

POINT  
✓ 機会側面でも多くの項目を抽出している

出所）住友林業 Webサイト

23 生物多様性・TNFD対応における先進事例

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.

## Recent works

**TNFD**  
**企業戦略**  
 ネイチャーボジティブと  
 リスク・機会  
 デロイト トーマツ グループ  
 The Taskforce on Nature-related  
 Financial Disclosures  
 中央経済社

**目次**

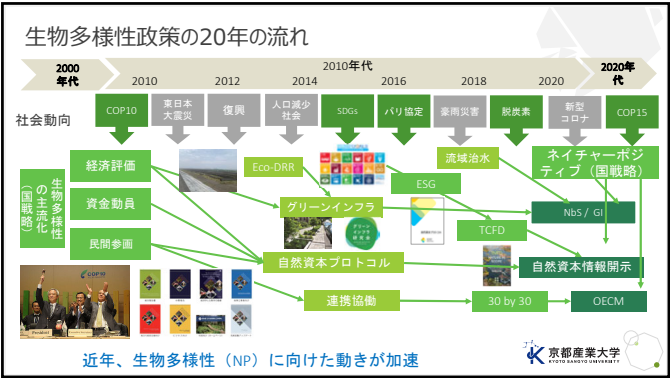
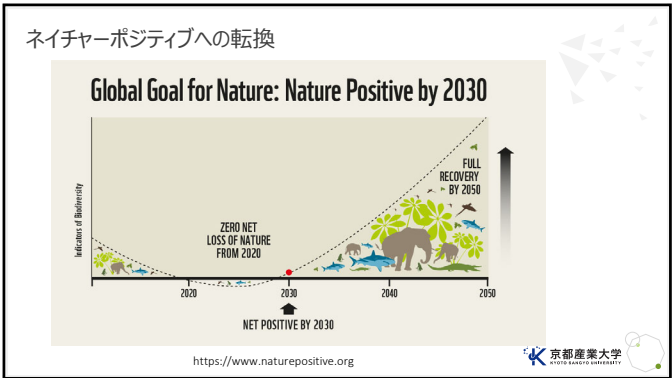
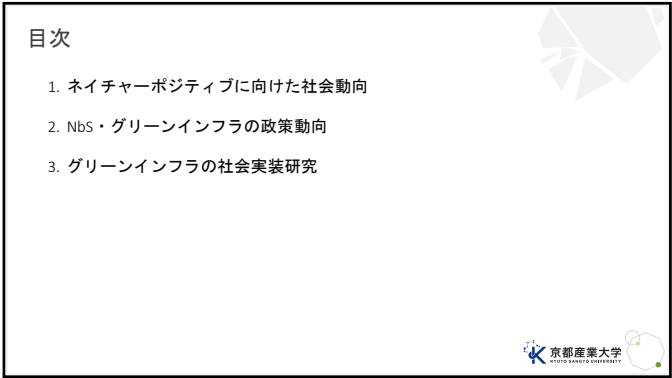
- 第1章 TNFDの背景と目的
- 第2章 TNFD最終提言の概要
- 第3章 LEAPアプローチ
- 第4章 企業のとるべき対応
- 第5章 他フレームワークとの関係
- 第6章 ケーススタディ
- 第7章 自然に関するツール・データ
- 第8章 今後の展望

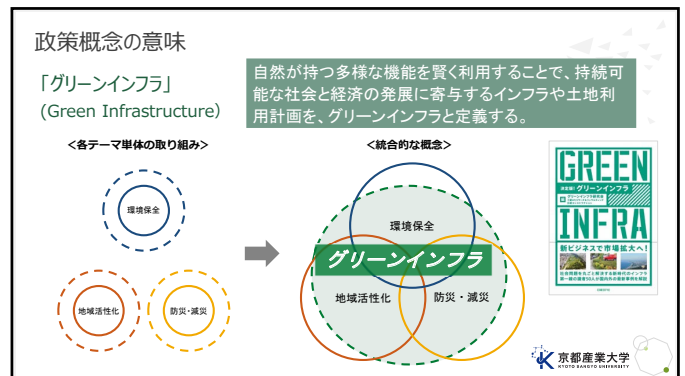
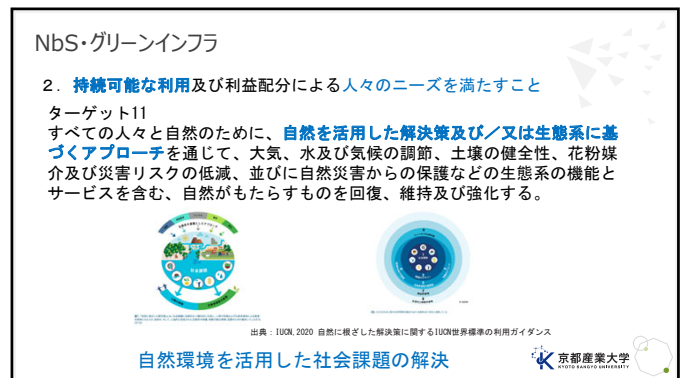
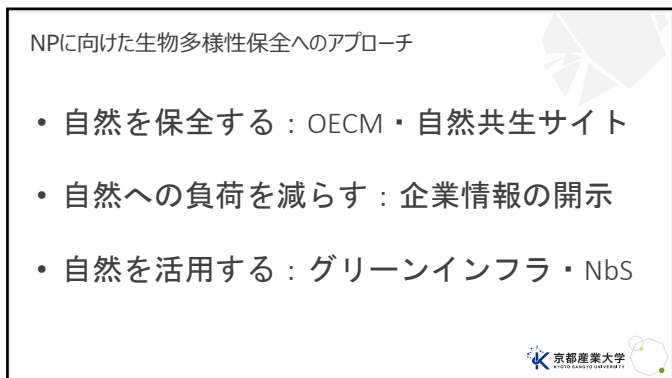
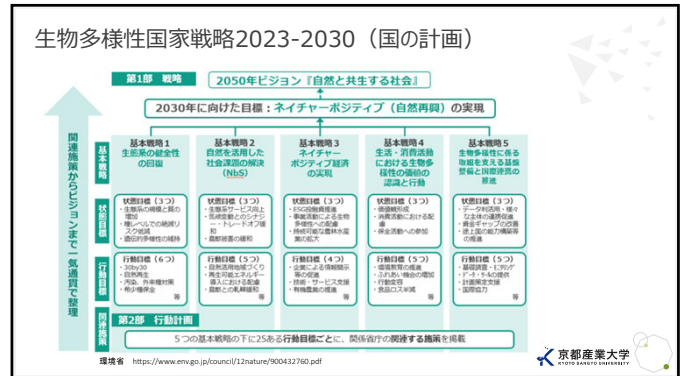
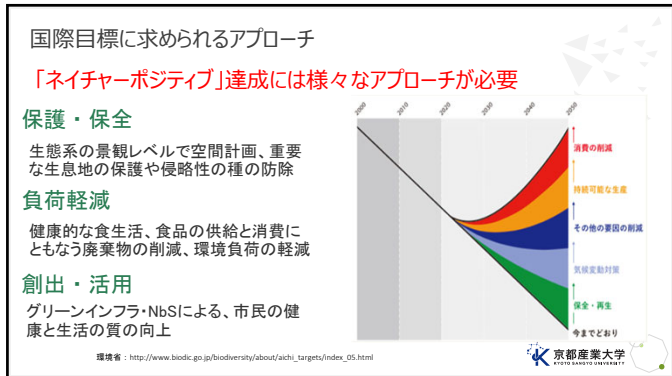
© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group

© 2025. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.









都市において、雨水浸透・貯留の場所を増やして、洪水のリスクを下げる  
さらに、都市に緑地を創出して、生物多様性保全に貢献する


 京都産業大学  
 KYOTO SANGYO UNIVERSITY



緑豊かな商業施設（いなべ市）

[illegible]

国土交通省（2023）グリーンインフラ推進戦略2023


 京都産業大学  
 KYOTO SANGYO UNIVERSITY

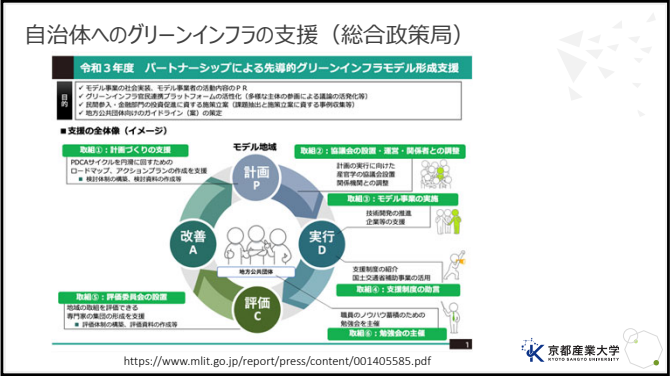
出典：グリーンインフラ実践ガイド（国土交通省）

 京都産業大学  
KYOTO SANGYO UNIVERSITY

[illegible][illegible]



国の行政計画におけるグリーンインフラの導入		
2015	8 国土形成計画（全国計画）	国土交通省
8 国土利用計画（全国計画）	国土交通省	
9 社会資本整備重点計画	国土交通省	
11 気候変動の影響への適応計画	内閣官房	
2016	5 G7富山環境大臣会合	環境省
5 G7伊勢志摩首脳宣言附属文書「質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則」	外務省	
5 森林・林業基本計画	林野庁	
12 愛知目標の達成に向けて加速する施策	関係省庁連絡会議	
2018	4 第5次環境基本計画	環境省
2019	6 経済財政運営と改革の基本方針2019	内閣府
6 未来投資戦略2019	内閣府	
6 まち・人・しごと創生基本方針2019	内閣府	
6 国土強靱化年次計画2019	内閣府	



### 地域へのグリーンインフラの整備支援（都市局）

#### グリーンインフラ活用型都市構築支援事業

官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。  
 ※グリーンインフラ：社会資本整備や土地利用等のハードウェアに加え、自然環境が持つ多様な機能を活用し、持続可能な社会の実現に貢献するソフトウェアカンセプト

■事業目的  
 ① 自然環境が持つ多様な機能を活用し、持続可能な社会の実現に貢献するグリーンインフラの整備を支援することにより、都市水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。  
 ② 官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。

■事業内容  
 ① 官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。  
 ② 官民連携・分野横断により、積極的・戦略的に緑や水を活かした都市空間の形成を図るグリーンインフラの整備を支援することにより、都市水害対策や都市の生産性・快適性向上等を推進する。

https://www.mlit.go.jp/toshi/park/content/001397157.pdf

### 流域治水とグリーンインフラ

●特定都市河川治水対策法の一部を改正する法律(令和3年法律第3号)  
 【公布:R3.5.10 / 施行:公布の日から起算して6ヶ月を超えない限り施行の日】

目的・必要性  
 ① 近年、令和元年度日本気象協会と令和2年7月豪雨等、全国各地で水害が重畳化・頻発化  
 ② 気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、最大洪水発生頻度が1.5倍に増加する  
 ③ 気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で降雨量1.1倍、最大洪水発生頻度が1.5倍に増加する

法律の概要  
 1. 流域治水の推進、早期対応、復旧のための対策  
 2. 治水対策の推進、早期対応、復旧のための対策  
 3. 治水対策の推進、早期対応、復旧のための対策  
 4. 治水対策の推進、早期対応、復旧のための対策

国土交通省 [https://www.pref.wakayama.lg.jp/jre/f/1875002/temuetsu/gensuikyogaku\\_nidaka\\_d/021206\\_10\\_syryou2\\_1.pdf](https://www.pref.wakayama.lg.jp/jre/f/1875002/temuetsu/gensuikyogaku_nidaka_d/021206_10_syryou2_1.pdf)

### 流域治水とグリーンインフラ

#### グリーンインフラとしての多重防御治水

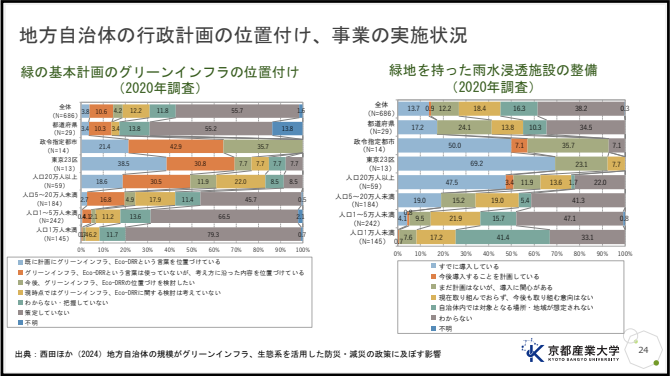
多重防御治水の実現と環境・地域経済の実現の両立を目指す

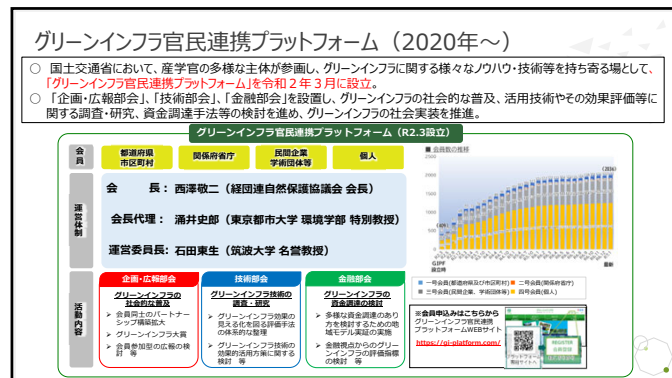
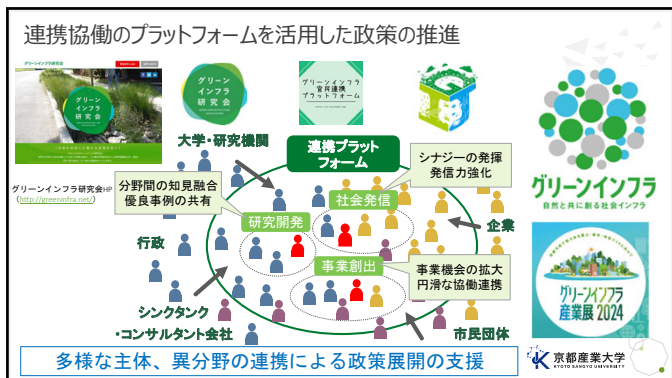
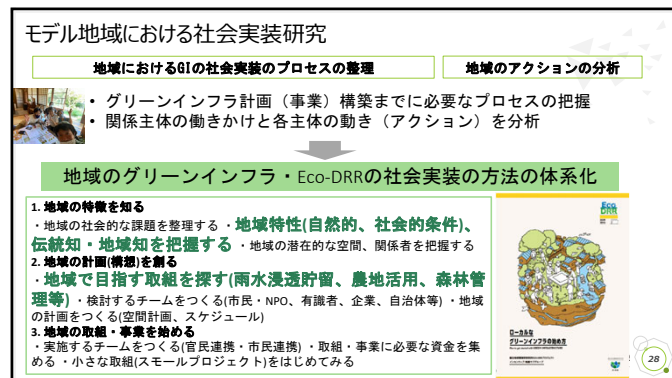
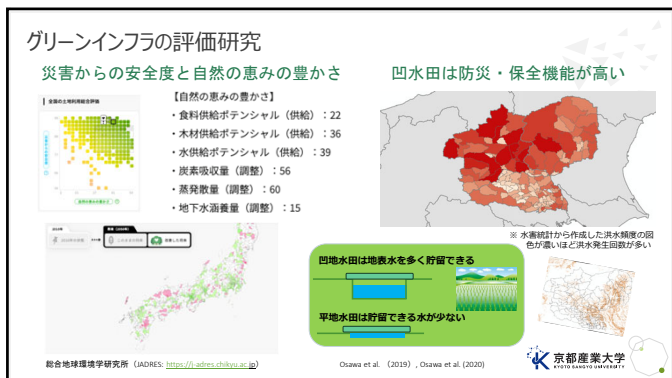
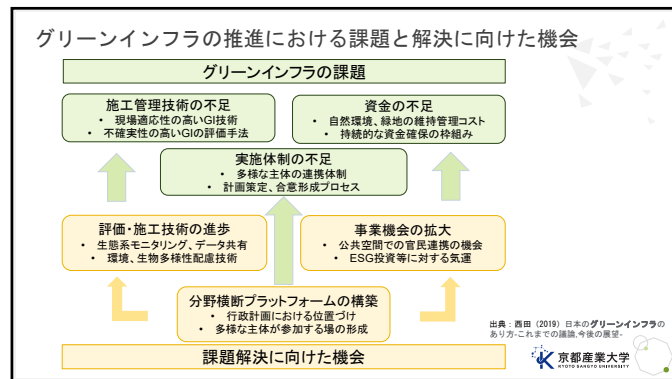
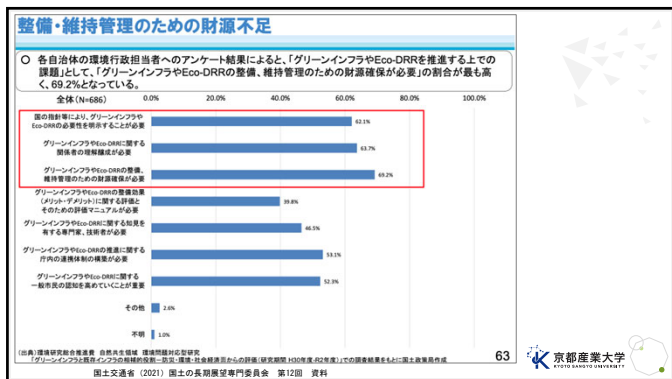
1. 国土・都市計画の段階  
 ① 国土・都市計画の段階  
 ② 国土・都市計画の段階  
 ③ 国土・都市計画の段階

2. 国土・都市計画の段階  
 ① 国土・都市計画の段階  
 ② 国土・都市計画の段階  
 ③ 国土・都市計画の段階

3. 国土・都市計画の段階  
 ① 国土・都市計画の段階  
 ② 国土・都市計画の段階  
 ③ 国土・都市計画の段階

緊急治水対策プロジェクト [https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr\\_content/content/000767272.pdf](https://www.ktr.mlit.go.jp/ktr_content/content/000767272.pdf)





**グリーンインフラ産業展（2023-2025）**

開催時期：2025年1月29日（水）～1月31日（金）  
 開催会場：東京ビッグサイト 南ホール  
 主催：日刊工業新聞社 共催：グリーンインフラ官民連携プラットフォーム  
 後援：国土交通省、農林水産省、環境省、経済産業省、金融庁  
 協力：公益社団法人2027年国際園芸博覧会  
 備考：4展同時開催（グリーンインフラ・宇宙・防災・G空間EXPO）  
**3日間累計入場者数：26,338人（前回：20,436人）**  
**出展者数：87社・団体（前回：82社・団体）**



## まとめ（西田）

1. ネイチャーポジティブに向けた社会動向、政策展開
2. グリーンインフラの社会実装の現状
3. NP社会実現に向けた課題と方向性
  - ・ 社会実装の方向性、アプローチ
  - ・ 社会実装・事業において求められる人材



## 参考資料 4

### 社会人向け交流・研究会 全体的な評価等について

2025.11.18 CEIS 事務局

第4回講演会の事後アンケートで実施した、交流・研究会の全体的な評価及び2025年度後期以降の交流・研究会に対する要望等については、以下のとおりである。なお、回答者数は8名であり、全参加者に対する回答率は47%（全参加者17名）である。

#### 1. 第1回～4回の全般的な評価（表1参照）

（1）第1回～4回を通じた全体的な評価については、全員8名が、「大変良かった」との回答であった。ネイチャーポジティブについて体系的に学べる大変よい機会だった、最新の知見を得ることができ大変勉強になった、ネイチャーポジティブに関する課題について多角的に学ぶことができとても有意義だった等のコメントがあった。

（2）特に良かったテーマとしては、生物多様性や生態系サービスの評価や将来予測（第2回）が3名、企業活動との関係（第3回）が3名であった。その理由として、自身の業務等と関係するものが選定されていたようであり、第2回では難しさを感じていた地域での評価について最新の知見を得ることができたこと、生物多様性や生態系サービスの評価手法等幅広い最新動向を体系的に学べたこと等が、また、第3回では海外の動向を含め、最先端の政策や産業界の動き等を一望でき、視点を広げることができた等が挙げられた。なお、多様な視点から幅広く議論できたことが、環境意識を高めるきっかけとなったため、全回が有益であったとのコメントがあった。

#### 2. 2025年度後期以降の社会人向け交流・研究会への希望等について（表1参照）

（1）今後の交流・研究会への参加については、ぜひ今後も参加したいが3名、テーマや開催形式によるが参加したいが4名、テーマや開催形式により考えるが1名と回答のあった全員がほぼ前向きであった。その理由としては、自身の実務や研究活動に役立つこと、今回、自分自身の関心のあるテーマに限らず、視野を広げて取り組むことの重要性を感じたこと、第一線の方々の話から理解を深めてキャリアや業務に活かしたいこと等があった。

（2）今後のテーマの希望としては、a.GXの促進と環境情報科と、b.持続可能性・SDGsの達成とWell-beingが各2名であり、c.地球温暖化対策と適応（熱中症対策等を含む）、d.循環経済への転換とプラ条約と前期の交流・研究会のフォローアップとなりうる、f.ネイチャーポジティブの実践と企業・金融界の動向が各1名であった。また、その他として「GX×ICTの動向」、「地域から実現するネイチャーポジティブと生物多様性評価」との回答が1件ずつあった。回答数が少ないため、2025年度後期以降のテーマについては慎重に検討する必要があると考えられる。



(3) 今後の交流・研究会の形態としては、今回と同じ「連続セミナー方式」がよいとするものが5名、連続出席を前提とせず、毎回多くの参加者が集まれるような方式が2名であり、メンバーを限定して深く掘り下げる方式よりは、ある程度の自由度を持たせた連続セミナー方式等の方が望ましいという回答が多かった。また、対面参加の促進、知見をシェアできるワークショップの開催を希望するとのコメントがあった。

(4) 交流・研究会の成果・報告については、現在、前期分を「学習内容を取りまとめた、一般的な入門書、ガイドブック、パンフのような報告書」として作成中であるが、今回の事後アンケート結果でも、今後も同様な成果・報告を希望するものが4名であった。他、専門的な報告書、行政等への提案書を希望するものがそれぞれ1名あり、専用 Web サイトを作成すればよいとの回答も1名からあった。

(5) その他のコメントとしては、前述の対面参加の促進の他、対面参加が困難な参加者向けの WEB 方式に限定した交流・研究会が 現在の対面と WEB 並行型での相互交流が難しいため有効との提案があった。

### 3. 今後の方向について

2025 年度後期以降の社会人向け交流・研究会の開催方式、テーマ等については、環境情報科学センターの企画委員会（社会人 WG）で検討中であり、今回のアンケート結果も踏まえて方針を決定し 2026 年度から開催する予定である。

表1 全体的な評価（第4回 事後評価） 回答数 8、 回答率（47%）

1(1) 全般的な評価・感想		1(2) 特に良かったテーマ		2(1) 今後の交流・研究会への参加		2(2) 今後のテーマの希望		2(3) 交流・研究会の形態		2(4) 成果・報告	
a.大変良かった	8	第1回 国際的な動向や行政の取組	0	a.ぜひ、今後も参加したい。	3	a.GXの促進と環境情報科	2	a.連続セミナー方式	5	a.一般的な入門書	4
b.良かった	0	第2回 生物多様性や生態系サービスの評価や将来予測	3	b.テーマや開催形式による参加がしたい。	4	b.持続可能性・SDGsの達成とWell-being、	2	b.人数を限定したゼミナール方式	0	b.専門的な報告書	1
c.普通	0	第3回 企業活動との関係（金融、認証等情報開示等の動きを含む）	3	c.テーマや開催形式により考える。	1	c.地球温暖化対策と適応（熱中症対策等を含む）	1	c.連続出席を前提としない、多くの参加者が集まれる方式	2	c.行政や業界団体等を念頭に置いた、提案書	1
d.あまり良くなかった	0	第4回 企業での取り組み事例	0	d.参加しない方向で考えている	0	d.循環経済への転換とプラ条約	1	d.その他	0	d.企業や行政向けの対応事例集	
e.良くなかった	0	その他（・全部良かった）	1			e.環境情報科学（	0			e.その他（専用ウェブサイトを）	1
						f.ネイチャープラジティープの実践と企業・金融界の動向	1				
無回答	0	無回答	1	無回答	0	その他・無回答	1	無回答	1	無回答	1

表2 項目別のコメント

項目	コメント
1(1) 全体的な評価・感想	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の都合で参加回数が限定されてしまいましたが、参加した回については最新の知見を得ることができ大変勉強になりました。</li> <li>・ネイチャーポジティブについて体系的に学べる大変よい機会だった</li> <li>・ネイチャーポジティブに関する課題について多角的に学ぶことができ、とても有意義でした。生物多様性や生態系サービスの評価・将来予測が進み、科学的根拠に基づいた意思決定が可能になりつつある点が特に印象的でした。企業活動においても、金融や情報開示を通じて自然との関わりが問われており、リスクと機会の両面で受容性が高まっていると実感しました。また、具体的な企業事例を知ることで政策と現場のつながりを理解でき、今後のキャリア形成にも活かしていきたいと感じました。</li> <li>・国際的な動向、政策の動向など貴重な情報をいただけたと思います。</li> </ul>
1(2) 特に良かったテーマ	<p><b>(第2回)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域での評価について難しさを感じていたので、最新の知見を知れてよかった。</li> <li>・自身の抱えているテーマが整理できた。</li> <li>・生物多様性や生態系サービスの評価手法、将来予測、GEO BON (The Group on Earth Observations Biodiversity Observation Network (GEO BON)) の機能、気候変動との接続性など、幅広い最新動向を体系的に学べた点が印象的でした。また、NFF (Nature Futures Framework) を通じて多様な価値観を整理し、科学的根拠だけでなく文化的・社会的背景も反映した未来ビジョンの重要性が示されたことも新鮮でした。さらに、地域ごとの課題に応じた指標設定と国際的枠組みとの整合という実務的課題にも触れられ、理論と実践の両面から深い学びが得られた点が特に良かったです。</li> </ul> <p><b>(第3回)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の動向を含め、視点を広げることができた。</li> <li>・国際的なNP関連の最先端の各国政策や産業界動向が一望でき、ありがたいと思います。</li> <li>・講演が興味深く、かつ分かりやすかった。</li> </ul> <p><b>(その他)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1985年から環境コンサルに就職しましたので、当時と比べると隔世の感があるなあ、と思いながら、毎回拝聴しておりました。良いほ</li> </ul>

	<p>う、面白いほうに向かっていてうれしいです。2030 年、2050 年を迎えるのが楽しみです。</p> <p>・ネイチャーポジティブについて多様な視点から幅広く議論できたことは、自身の環境意識を一層高めるきっかけとなりました。今後の業務においても、環境との関わり方をより意識し、考えていきたいと思っています。</p>
2(1) 交流・研究会への参加	<p>・学会が社会人にこのような学びの機会を与えてくれるのは大変ありがたい。機会があれば、他のテーマでもぜひ参加したい。</p> <p>・実務や研究活動に役立つため。</p> <p>・貴重な機会をいただいたことで、自分自身の関心のあるテーマに限らず、視野を広げて取り組むことの重要性を感じました。</p> <p>・今後も国際的な動向や最新の取組について学び、第一線の方々の話から理解を深めてキャリアや業務に活かしたいと考えています。また、次回以降参加させていただく機会がございましたら、自身の業務内容も積極的に共有できるよう努めたいです。</p>
2(2) その他のテーマ	<p>・GX×ICT の動向</p> <p>・地域から実現するネイチャーポジティブと生物多様性評価</p>
2(3) その他の具体的な形態	<p>・関連する業務の人もいるので、知見をシェアできるワークショップがあると面白い。</p> <p>・対面参加できたのは1回だけでしたが、西田先生・村上先生がおっしゃるように、ぜいたくな勉強の機会だと感じました。その後業務多忙となってしまったのが残念です。</p>
2(4) 交流・研究会の成果、報告	<p>・業種横断で知見を集め、短くてもいいので何らかの提案が出せるとよい。</p> <p>・専用ウェブサイト</p>
2(5) その他のアドバイス	<p>・東京からの参加者には、できるだけ多くの人に現地参加してもらい、交流を深めたい。</p> <p>・私は最終回を含め複数回の対面参加でき、大変有意義な勉強ができ感謝しております。遠方の方や家庭事情がある方々の場合、夕方の対面参加は厳しいことも多いかもしれませんので、対面がご不便な方々向けに WEB 方式に限定したシリーズ（対面＋WEB 並行型での相互交流が難しいため）もあれば幸いに思います。</p> <p>・若手研究者への広報</p>



## 参考資料 5

### 2025 年度前期 社会人向け交流・研究会の状況

(第 4 回 2025.9.17、於 環境情報科学センター会議室 対面・Web 開催)



一社 環境情報科学センター 企画委員会委員名簿 (2025.12.1)

- 1 ・委員長 村上暁信 筑波大学 CEIS 常務理事
- 2 ・ 荒井真一 環境情報科学センター事務局 CEIS 常務理事
- 3 ・ ○一ノ瀬友博 慶応義塾大学 CEIS 理事
- 4 ・ 小谷幸司 日本大学 CEIS 理事
- 5 小林 剛 横浜国立大学 CEIS 理事
- 6 竹内彩乃 東邦大学 CEIS 理事
- 7 土屋依子 目白大学 CEIS 理事
- 8 ・ 久保田 泉 国立環境研究所
- 9 ◎西田 貴明 京都産業大学
- 10 平野勇二郎 国立環境研究所
- 11 本田 智則 産業技術総合研究所
- 12 ・ 前田 恭伸 静岡大学
- 13 松井 孝典 大阪大学
- 14 芳賀 智宏 大阪大学

(順不同)

・： 社会人 WG メンバー

◎： 2025 年度社会人向け交流・研究会 リーダー、○: 同サブリーダー

**2025 年度前期 社会人向け交流・研究会報告書**  
**ネイチャーポジティブに向けての対応の推進**

発行日：2025 年 12 月

発行所：一般社団法人 環境情報科学センター

東京都千代田区九段南三丁目 2 番 7 号

TEL:03-3265-3916（代）FAX：03-3234-5407 〒102-0074

E-mail：[info@ceis.or.jp](mailto:info@ceis.or.jp) URL <http://www.ceis.or.jp>

©2025CEIS

印刷/製本：プリンテックス株式会社

本誌は再生紙を使用しています。

